



平成22年5月期 決算短信

平成22年7月9日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 マルミヤストア
コード番号 7493 URL <http://www.marumiya-st.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年8月18日
有価証券報告書提出予定日 平成22年8月18日

(氏名) 池邊 恭行
(氏名) 川野 友久
配当支払開始予定日

TEL 0972-23-8111
平成22年8月4日

(百万円未満切捨て)

1. 22年5月期の連結業績(平成21年5月21日～平成22年5月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	30,318	1.7	328	△32.9	419	△28.2	186	△41.4
21年5月期	29,819	1.4	489	△0.4	584	5.6	319	44.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	43.67	—	3.9	4.2	1.1
21年5月期	74.53	—	6.8	6.0	1.6

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 ー百万円 21年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	10,041	4,916	49.0	1,148.39
21年5月期	9,735	4,791	49.2	1,119.23

(参考) 自己資本 22年5月期 4,916百万円 21年5月期 4,791百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	536	△376	△141	1,936
21年5月期	790	△442	△359	1,918

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	7.50	—	7.50	15.00	64	20.1	1.4
22年5月期	—	7.50	—	7.50	15.00	64	34.3	1.3
23年5月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		25.6	

3. 23年5月期の連結業績予想(平成22年5月21日～平成23年5月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,231	8.2	206	0.9	241	0.2	114	△7.5	26.63
通期	32,430	7.0	430	30.9	500	19.1	251	34.3	58.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期 4,283,128株 21年5月期 4,963,128株
② 期末自己株式数 22年5月期 2,288株 21年5月期 682,288株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年5月期の個別業績(平成21年5月21日～平成22年5月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	23,464	△1.0	238	△41.3	326	△33.1	133	△61.2
21年5月期	23,708	0.4	406	1.1	488	4.8	342	100.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期	31.09	—
21年5月期	80.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年5月期	8,239		4,628		56.2		1,081.19	
21年5月期	8,196		4,557		55.6		1,064.59	

(参考) 自己資本 22年5月期 4,628百万円 21年5月期 4,557百万円

2. 23年5月期の個別業績予想(平成22年5月21日～平成23年5月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,361	5.1	151	0.6	186	0.6	86	△5.7	20.09
通期	24,862	6.0	337	41.2	407	24.5	200	50.3	46.72

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、3ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とする外需や政府の経済対策効果等により一部では景気回復の兆しが見られたものの、個人消費はデフレや雇用情勢に改善が見られず、先行き不透明感が払拭できないなかで低調に推移し厳しい状況が続いております。

当小売業界におきましても、極めて厳しい雇用環境、所得環境を背景とした消費者の生活防衛意識の強まりや、業態を越えた企業間競争の激化による販売単価の下落など、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境のなか当社グループは「企業使命への原点回帰・地域に必要とされる店舗運営」を第38期のスローガンに掲げお客様目線での商品・価格・サービスの提供によるお客様満足度を向上させるべくさまざまな施策に取り組んでまいりました。商品・価格面におきましては、低価格ニーズへの対応商品であるPB商品の見直し、NB商品の価格の引き下げ、商品構成の見直しによるお客様目線での商品・価格の提供に努めてまいりました。サービス面におきましては、食品スーパーの基本である「挨拶・清掃」の徹底に努めたほか、既存店舗の改装や法令遵守の浸透による、表示・衛生管理の強化に努め「安全・安心」な商品の提供を行うこと等による質の高いサービスによりお客様にご満足いただける店舗となるべく取り組んでまいりました。

経費面におきましては安定した利益確保のため全社的に経費の見直しを行い、ローコスト運営に本社、店舗が一体となって取り組み、販売費及び管理費のなかで主要項目について経費削減に努めてまいりました。

また、環境保護活動の一環として行政と協定を結び、「レジ袋の無料配布中止」を大分県下のスーパーマーケット事業を営む17店舗で実施し、その収益金については協定先に寄付することにより、当該店舗が事業を営む地域社会の発展に活用していただくこととしております。

店舗開発面では、当社グループにおいて5店舗を新規出店し、当連結会計年度末の店舗数は51店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高303億18百万円（前期比1.7%増）、営業利益3億28百万円（前期比32.9%減）、経常利益4億19百万円（前期比28.2%減）、当期純利益1億86百万円（前期比41.4%減）となりました。

なお、当期純利益の大幅な減益は、有形固定資産の減損損失53百万円を計上したことによるものであります。

② 事業別のセグメントの業績

(イ) スーパーマーケット事業

当連結会計年度のスーパーマーケット事業の業績は、売上高234億64百万円（前期比1.0%減）、営業利益2億54百万円（前期比38.5%減）となりました。

営業面につきましては、安全・安心な食品の提供とお客様目線での買いやすい売場作りを行なうとともに、お客様ニーズにそった低価格商品の導入に注力いたしました。

店舗開発面におきましては、福岡県築上郡に吉富店、宮崎県小林市に小林店、鹿児島県伊佐市に鹿児島県では1号店となる菱刈店の3店舗を新規出店いたしました。また、既存店につきましては1店舗の改装を行い、更に4店舗については大幅な商品構成の見直しを実施いたしました。

(ロ) ディスカウントストア事業

当連結会計年度のディスカウントストア事業の業績は、売上高68億54百万円（前期比12.5%増）、営業利益73百万円（前期比11.3%増）となりました。

営業面におきましては、新規出店店舗から取扱商品の拡大と地域密着の取り組みとして産直コーナーを設置する一方、商品の改廃と在庫管理の徹底による粗利益率の改善に努めました。

店舗開発面におきましては、宮崎県えびの市にアタックスえびの店、宮崎県児湯郡にアタックス高鍋店の2店舗を新規出店いたしました。既存店につきましては、杵築店を改装により、既存のディスカウントストアより、更にローコストにより店舗運営が行える形態での試みを行なっております。

③ 次期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益・雇用環境の改善については依然として楽観視できるものがなく、当小売業界においても個人消費の低迷や、企業間競争の激化など、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような環境の中、社員の研修と教育を充実させることによる接客力の向上や、お客様ニーズを捉えた商品展開による質の高いサービスへの挑戦と店舗における商品の品揃えの充実、ご満足いただける価格、店舗改装等により売場を生活提案の場とすることでお客様の支持拡大に努めるほか、原価コントロール、現有資源の有効活用、有効的な経費投入により、安定した収益構造の構築に取り組んでまいります。

また、企業として安定的な成長ができるよう、将来の経営を担う社員の育成に注力いたします。

以上に基つき、平成23年5月期の連結における業績は、売上高324億30百万円（前期比7.0%増）、営業利益4億30百万円（前期比30.9%増）、経常利益5億円（前期比19.1%増）、当期純利益2億51百万円（前期比34.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べ3億6百万円増加し100億41百万円となりました。これは出店に伴う店舗数の増加により商品が2億66百万円増加したことを要因とする流動資産の増加2億73百万円と、新規出店や出店用地の取得3億92百万円の増加と減価償却費及び減損損失等による3億56百万円の減少により、有形固定資産が38百万円増加したことを要因とする固定資産の増加33百万円が主な要因であります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債の部の残高は、前連結会計年度末に比べ1億82百万円増加し、51億25百万円となりました。これは買掛金の増加2億32百万円と、借入金が短期借入金の資金調達による増加2億円と長期借入金の返済による減少2億50百万円により50百万円減少したことが主な要因であります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べ1億24百万円増加し49億16百万円となりました。これは当期純利益による増加と剰余金の配当による減少が主な要因であります。なお、平成22年4月28日実施した自己株式の消却により自己株式による純資産の減算額が3億43百万円減少し、利益剰余金は同額減少しております。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、49.2%から49.0%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、18百万円増加し、19億36百万円（前期比101.0%）となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ2億53百万円減少し、5億36百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3億83百万円（前連結会計年度5億80百万円）、減価償却費3億37百万円の計上と法人税等の支払額2億35百万円の支出によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ66百万円減少し、3億76百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億74百万円によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億17百万円減少し、1億41百万円となりました。

これは主に、短期借入金の増加2億円による資金の調達と長期借入金の返済による支出2億50百万円、配当金の支払額63百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
自己資本比率(%)	42.9	44.4	47.3	49.2	49.0
時価ベースの自己資本比率(%)	27.6	23.9	18.9	21.6	23.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.5	2.8	16.0	2.2	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.8	25.2	3.0	23.2	19.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとして考え、業績の状況や将来の事業展開及び配当性向などを勘案し、利益配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、店舗の新設及び改装等の設備投資資金や有利子負債の圧縮に活用し、中長期的な収益向上に役立てて参ります。

当期の配当金につきましては、平成22年1月26日中間配当として1株当たり7円50銭を実施しており、期末配当は、平成22年7月9日の取締役会において、1株当たり7円50銭と決定しております。これにより年間配当金は1株当たり15円(連結配当性向34.3%)となります。

また、次期の配当金につきましては、次期中間配当として1株当たり7円50銭、期末配当として1株当たり7円50銭の合計15円(連結配当性向25.6%)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年5月20日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 競争激化について

当社グループは、大分県、宮崎県、熊本県、福岡県及び鹿児島県の九州地域において、主として食品スーパー及びディスカウントストアを展開し、生鮮食品を中心とした食料品、日用雑貨品などの日々の暮らしに必要な商品を取り扱っております。しかし、当社グループの出店エリアにおいては、食品スーパー、ドラッグストア、ホームセンター、ディスカウントストアなど様々な業態の店舗と競合しており、特に大手企業による大型ショッピングセンターの開発などにより今後ますます競争が激化する可能性があります。

当社グループの主力である食品スーパーでは生鮮食品の「新鮮さ」と「安さ」をモットーに差別化を図るなど「競争に強い店づくり」に励んでおりますが、現在のオーバーストア状況における競合、競争は避けられず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、健全な利益計画を推進するための不採算店舗の閉店や業態変更に伴い、特別損失が発生する可能性もあります。

② 出店に対する法的規制について

当社グループの新規出店及び既存店の増床については、「大規模小売店舗立地法」の適用対象となる場合があります。また、都市計画法に基づき、都道府県や市町村により都市計画区域または準都市計画区域として指定された地域において開発行為を行うには、都道府県知事等の許可を受けることを要します。「大規模小売店舗立地法」の規制に準じて、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等について地元住民との調整が必要になり、都市計画の内容によっては店舗開設に制限が課せられる可能性があります。

以上のようなことから、出店地域により出店に要する費用が増加し、当初の予定通り出店や増床ができない等、出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

③ 商品の安全性について

当社グループの主力である食品スーパーでは、主として生鮮食品の「新鮮さ」を特に重視しており、新鮮で安全・安心な商品が安定的に調達できるよう仕入ルート確保に努めておりますが、万一、食中毒の発生等により消費者の信頼を損なうような問題の発生や、BSEや鳥インフルエンザ等当社の管理の及ばない外的要因により商品の安定供給ができなくなった場合には、売上面やコスト面において今後の業績に影響を及ぼす場合があります。

④ 自然災害・事故について

当社グループは、店舗による事業展開を主に行っております。このため、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響をきたす可能性があります。また、季節的な気象パターンが予想外に変化した場合、一部の商品に対する需要が低下し、売上の減少と過剰在庫を招く可能性があります。これにより、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 敷金及び保証金について

当社グループは、店舗を出店する場合には、賃借による方法を基本としており、このため、店舗を建設する場合の契約時に賃貸人に対し敷金及び保証金を差入っております。この敷金及び保証金の当連結会計年度末の残高は10億84百万円であります。当該保証金については、期間満了時等契約の解消時に契約に従い返還されることとなっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部又は全部が回収できなくなる可能性があり、また契約の期間満了前に中途解約した場合にも、契約により返還されない場合もあります。

⑥ 減損会計の適用について

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。したがって、将来の当該資産グループを取り巻く経営環境の変化による収益性の変動や市況の変動により、回収可能性を著しく低下させる変化が見込まれた場合、減損損失を計上することが予想されます。

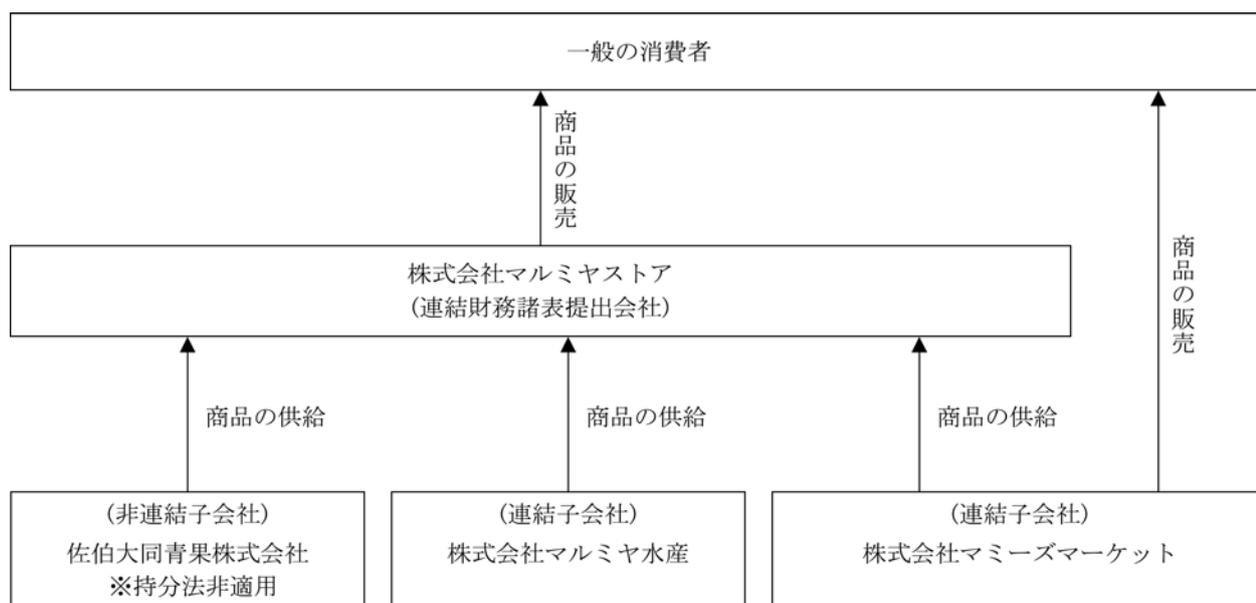
2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社マルミヤストア（当社）及び子会社3社より構成されており、スーパーマーケット事業を主力とし、ディスカウントストア事業、そのほか関連事業として、食品の販売並びに青果物の卸売市場を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主な事業内容	事業会社
スーパーマーケット事業	生鮮食品、一般食料品及び日用雑貨品等の販売 水産物の仕入・卸売	当 社 株式会社マルミヤ水産
ディスカウントストア事業	一般食料品及び日用雑貨品等の販売 レジャー関連用品（主に釣具）の販売	株式会社マミーズマーケット
その他事業	青果物（野菜・果物）の卸売市場	佐伯大同青果株式会社

これらの関連を事業系統図で示しますと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業の精神「感謝」「堅実」「信用」を社是とし、「地域のお客様の豊かな食生活と健やかな暮らしに奉仕する」ことを企業使命として掲げ、地域に密着した小売業として、地域社会の繁栄に貢献するとともに、企業の継続的発展と安定した経営基盤の確立を目的として事業活動に取り組んでおります。

また、「行動規範」を徹底し、従来にも増して、お客様に提供する商品の安全・安心の確保と品質向上及びサービスのレベルアップに努めております。

そのことが、お客様やお取引先との信頼関係を築くこととなり、株主の皆様のご期待にお応えできるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、売上高経常利益率2.5%を当面の主たる経営目標といたしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、大手企業や同業・異業種の競合出店等厳しい環境の中で、地域密着型の小売業として地域のお客さまに「真に喜ばれる店づくり」と、「競争に強い店づくり」を重点課題として営業活動に励むとともに、経営体質の強化に取り組んでまいりました。

特にグループ全体の強化を目的として、連結子会社であります株式会社マルミヤ水産、各テナントでの鮮魚部門及び惣菜部門の営業強化に取り組んでまいります。

出店戦略としては、ドミナント化による磐石な経営基盤と効率化を目的に、既存エリアでの出店を積極的に推進し、シェア拡大に努めてまいります。

また、既存店舗についても営業力、収益力の向上のために、お客様のニーズを掴み、お客様の目線で、“商品”・“価格”・“サービス”を見直し、店舗の活性化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、企業収益・雇用環境の改善については依然として楽観視できるものがなく、当小売業界においても個人消費の低迷や、企業間競争の激化など、厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような環境の中、「企業使命の原点回帰・地域に必要とされる店舗運営」をさらに推進し、①基本サービスの向上と商品力の発揮・販促力強化による支持者の拡大、②既存店活性化と競合対策への取組み、③安定した収益構造の構築、④組織の強化、⑤法令等の遵守を柱に取組んでまいります。

＜具体策＞

①基本サービスの向上と商品力の発揮・販促力強化により支持者拡大を図るため、「店自体が商品である」という考え方から、サービス面においては、接客力向上のためマナー研修の充実、お客様ニーズを捉えた商品展開と生活提案を行う売場作りに向けた売場担当者に対する教育の充実、商品面においては地域密着商品の掘り起こしと品揃えの充実・価格の見直しを行い支持者の拡大に取り組んでまいります。

②既存店活性化と競合対策への取組みにおいては、地域別に戦略部門を明確化し、該当部門の品揃えの充実と価格の見直し、改装や商品構成の大幅な見直しによる売場の強化を行なってまいります。

③安定した収益構造の構築においては、粗利益率改善に向けた原価コントロールを柱に、販売費及び一般管理費については、現有資源の有効活用を実施する中で、費用対効果を検証し、有効的な経費投入を実施してまいります。

④組織の強化につきましては、内部統制の充実のため規程及びマニュアルの整備に継続して取り組むほか、業務分掌の充実を図り、機能的な組織運営に取り組んでまいります。その一環として、研修制度の充実による各人の能力向上を図り、将来の経営を担う社員の育成に注力いたします。

⑤法令等の遵守につきましては、法令遵守と社会倫理の遵守を経営活動の原点とし、行動規範及びマニュアルに則って、徹底して取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月20日)	当連結会計年度 (平成22年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,107,731	2,096,312
売掛金	11,002	10,283
有価証券	769	770
商品	1,280,923	1,547,867
貯蔵品	8,760	9,804
繰延税金資産	50,913	52,350
その他	292,985	309,184
貸倒引当金	△830	△860
流動資産合計	3,752,256	4,025,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,178,235	※1 4,302,706
減価償却累計額	△2,060,001	△2,243,885
建物及び構築物(純額)	2,118,234	2,058,820
機械装置及び運搬具	94,093	94,039
減価償却累計額	△73,891	△81,761
機械装置及び運搬具(純額)	20,202	12,278
土地	※1 1,877,918	※1 1,946,645
リース資産	142,170	172,039
減価償却累計額	△14,930	△41,286
リース資産(純額)	127,239	130,753
建設仮勘定	3,940	20,027
その他	1,358,421	1,475,046
減価償却累計額	△1,129,031	△1,228,081
その他(純額)	229,389	246,964
有形固定資産合計	4,376,924	4,415,490
無形固定資産		
のれん	—	31,000
その他	51,253	43,059
無形固定資産合計	51,253	74,059
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 98,080	※2 105,257
長期前払費用	114,153	98,867
敷金及び保証金	1,092,181	1,084,496
繰延税金資産	237,633	226,366
その他	12,544	11,725
投資その他の資産合計	1,554,592	1,526,712
固定資産合計	5,982,770	6,016,261
資産合計	9,735,027	10,041,975

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月20日)	当連結会計年度 (平成22年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,963	16,815
買掛金	1,798,706	2,030,824
短期借入金	※1 980,480	※1 1,245,732
リース債務	25,289	31,446
未払金	125,863	151,391
未払費用	305,361	327,645
未払法人税等	121,700	81,700
未払消費税等	35,228	32,496
賞与引当金	40,000	35,000
役員賞与引当金	7,500	5,800
その他	41,299	44,318
流動負債合計	3,488,394	4,003,170
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	※1 483,015	※1 167,283
長期未払金	190,984	190,984
リース債務	108,533	106,335
退職給付引当金	67,542	64,918
その他	305,321	293,226
固定負債合計	1,455,397	1,122,747
負債合計	4,943,791	5,125,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	808,289	808,289
資本剰余金	855,619	855,619
利益剰余金	3,490,967	3,269,692
自己株式	△345,144	△1,157
株主資本合計	4,809,732	4,932,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,496	△16,385
評価・換算差額等合計	△18,496	△16,385
純資産合計	4,791,236	4,916,057
負債純資産合計	9,735,027	10,041,975

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)
売上高	29,819,416	30,318,375
売上原価	23,877,828	24,426,763
売上総利益	5,941,587	5,891,612
その他の営業収入	141,584	136,801
営業総利益	6,083,171	6,028,414
販売費及び一般管理費		
荷造費	108,756	96,135
広告宣伝費	403,942	399,609
販売手数料	3,220	—
貸倒引当金繰入額	—	30
報酬及び給料手当	2,506,541	2,647,643
賞与引当金繰入額	40,000	35,000
役員退職慰労引当金繰入額	1,694	—
福利厚生費	238,009	259,981
賃借料	852,668	811,472
水道光熱費	495,011	460,842
支払手数料	75,326	55,103
消耗品費	105,697	135,094
減価償却費	324,748	337,576
のれん償却額	—	2,333
その他	437,816	459,023
販売費及び一般管理費合計	5,593,431	5,699,847
営業利益	489,739	328,566
営業外収益		
受取利息	15,540	13,285
受取配当金	1,454	1,707
受取事務手数料	70,594	83,251
その他	44,759	25,198
営業外収益合計	132,348	123,442
営業外費用		
支払利息	28,459	22,981
社債利息	6,811	6,811
その他	2,027	2,347
営業外費用合計	37,299	32,140
経常利益	584,788	419,868

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,404	※1 742
投資有価証券売却益	200	875
貸倒引当金戻入額	364	—
収用補償金	—	24,117
特別利益合計	1,969	25,735
特別損失		
固定資産売却損	※2 126	—
固定資産除却損	※3 575	※3 8,842
減損損失	※4 2,755	※4 53,616
投資有価証券評価損	3,199	—
特別損失合計	6,657	62,459
税金等調整前当期純利益	580,100	383,144
法人税、住民税及び事業税	222,786	187,817
法人税等調整額	38,274	8,402
法人税等合計	261,060	196,220
当期純利益	319,039	186,923

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	808,289	808,289
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	808,289	808,289
資本剰余金		
前期末残高	855,619	855,619
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	855,619	855,619
利益剰余金		
前期末残高	3,236,140	3,490,967
当期変動額		
剰余金の配当	△64,212	△64,212
当期純利益	319,039	186,923
自己株式の消却	—	△343,986
当期変動額合計	254,826	△221,275
当期末残高	3,490,967	3,269,692
自己株式		
前期末残高	△345,144	△345,144
当期変動額		
自己株式の消却	—	343,986
当期変動額合計	—	343,986
当期末残高	△345,144	△1,157
株主資本合計		
前期末残高	4,554,905	4,809,732
当期変動額		
剰余金の配当	△64,212	△64,212
当期純利益	319,039	186,923
当期変動額合計	254,826	122,711
当期末残高	4,809,732	4,932,443

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,306	△18,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,802	2,110
当期変動額合計	△19,802	2,110
当期末残高	△18,496	△16,385
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,306	△18,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,802	2,110
当期変動額合計	△19,802	2,110
当期末残高	△18,496	△16,385
純資産合計		
前期末残高	4,556,211	4,791,236
当期変動額		
剰余金の配当	△64,212	△64,212
当期純利益	319,039	186,923
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,802	2,110
当期変動額合計	235,024	124,821
当期末残高	4,791,236	4,916,057

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	580,100	383,144
減価償却費	324,748	337,576
のれん償却額	—	2,333
減損損失	2,755	53,616
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△500	△1,700
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△5,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△668	30
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,488	△2,624
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△191,106	—
長期未払金の増減額(△は減少)	190,984	—
受取利息及び受取配当金	△16,994	△14,992
支払利息	35,271	29,793
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,277	△742
有形固定資産除却損	575	8,842
投資有価証券売却損益(△は益)	△200	△875
投資有価証券評価損益(△は益)	3,199	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,140	719
たな卸資産の増減額(△は増加)	323	△267,986
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,101	236,793
長期前払費用の増減額(△は増加)	△28,703	6,091
その他	103,548	19,783
小計	995,606	784,802
利息及び配当金の受取額	16,994	14,992
利息の支払額	△34,024	△27,636
法人税等の支払額	△188,126	△235,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	790,450	536,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△230,000	△130,114
定期預金の払戻による収入	403,000	160,000
有形固定資産の取得による支出	△396,883	△374,967
有形固定資産の売却による収入	10,782	2,631
無形固定資産の取得による支出	△50,996	△6,250
無形固定資産の売却による収入	68	—
投資有価証券の取得による支出	△51,133	△7,898
投資有価証券の売却による収入	7,200	5,133
のれんの取得による支出	—	△33,333
敷金及び保証金の差入による支出	△187,359	△44,007
敷金及び保証金の回収による収入	51,001	50,562
貸付金の回収による収入	1,800	1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△442,520	△376,443

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△280,966	△250,480
リース債務の返済による支出	△14,719	△27,404
配当金の支払額	△64,003	△63,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	△359,689	△141,858
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,759	18,468
現金及び現金同等物の期首残高	1,930,260	1,918,500
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,918,500	※1 1,936,969

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 2社 連結子会社は、株式会社マミーズマーケット、株式会社マルミヤ水産の2社であります。 前連結会計年度において、連結子会社であった株式会社梅乃家は、平成20年11月21日に親会社である株式会社マルミヤストアに吸収合併いたしております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、佐伯大同青果株式会社の1社であります。非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社 2社 連結子会社は、株式会社マミーズマーケット、株式会社マルミヤ水産の2社であります。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については、持分法の適用はせず原価法により評価しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産の評価基準については、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～34年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法によっております。</p> <hr/> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。 (追加情報) 平成20年8月19日開催の定時株主総会の日において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を行うことについてご承認いただいております。 この決議に基づき、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については、固定負債の長期未払金として表示しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)」を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <hr/> <p>⑤</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<hr/>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「商品」は1,281,198千円及び「貯蔵品」は8,809千円であります。</p>	<hr/>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月20日)	当連結会計年度 (平成22年5月20日)																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">341,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,353,030</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,694,477</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">490,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">430,015</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">920,495</td> </tr> </table>	建物及び構築物	341,447千円	土地	1,353,030	計	1,694,477	短期借入金	490,480千円	長期借入金	430,015	計	920,495	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">276,301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,057,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,333,401</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">571,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">158,283</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730,015</td> </tr> </table>	建物及び構築物	276,301千円	土地	1,057,100	計	1,333,401	短期借入金	571,732千円	長期借入金	158,283	計	730,015
建物及び構築物	341,447千円																								
土地	1,353,030																								
計	1,694,477																								
短期借入金	490,480千円																								
長期借入金	430,015																								
計	920,495																								
建物及び構築物	276,301千円																								
土地	1,057,100																								
計	1,333,401																								
短期借入金	571,732千円																								
長期借入金	158,283																								
計	730,015																								
<p>※2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9,700千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	9,700千円	<p>※2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9,700千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	9,700千円																				
投資有価証券(株式)	9,700千円																								
投資有価証券(株式)	9,700千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)																																																												
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">763千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">509</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,404</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">126千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">524千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">575</td></tr> </table> <p>※4 減損損失の内訳</p> <p>(1) 概要</p> <p>減損損失の内容は次の通りであります。</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業用店舗</td><td>建物及び構築物、その他</td><td>宮崎県日向市</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位とし、また倉庫及び製造用設備については、物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗、倉庫及び製造用設備を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>固定資産の種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,010</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,744</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,755</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを8.0%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額等を基に算出評価しております。</p>	建物及び構築物	763千円	機械装置及び運搬具	131	その他有形固定資産	509	計	1,404	機械装置及び運搬具	126千円	建物及び構築物	524千円	機械装置及び運搬具	50	計	575	用途	種類	場所	営業用店舗	建物及び構築物、その他	宮崎県日向市	固定資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	1,010	その他	1,744	計	2,755	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">667千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">742</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,741千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,842</td></tr> </table> <p>※4 減損損失の内訳</p> <p>(1) 概要</p> <p>減損損失の内容は次の通りであります。</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業用店舗</td><td>建物及び構築物、土地、その他</td><td>宮崎県宮崎市 福岡県八女市</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位としております。</p> <p>営業用店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>固定資産の種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18,733</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">34,877</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">53,616</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを0.2%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額等を基に算出評価しております。</p>	建物及び構築物	667千円	土地	75	計	742	建物及び構築物	8,741千円	機械装置及び運搬具	30	その他有形固定資産	70	計	8,842	用途	種類	場所	営業用店舗	建物及び構築物、土地、その他	宮崎県宮崎市 福岡県八女市	固定資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	18,733	土地	34,877	その他	5	計	53,616
建物及び構築物	763千円																																																												
機械装置及び運搬具	131																																																												
その他有形固定資産	509																																																												
計	1,404																																																												
機械装置及び運搬具	126千円																																																												
建物及び構築物	524千円																																																												
機械装置及び運搬具	50																																																												
計	575																																																												
用途	種類	場所																																																											
営業用店舗	建物及び構築物、その他	宮崎県日向市																																																											
固定資産の種類	金額(千円)																																																												
建物及び構築物	1,010																																																												
その他	1,744																																																												
計	2,755																																																												
建物及び構築物	667千円																																																												
土地	75																																																												
計	742																																																												
建物及び構築物	8,741千円																																																												
機械装置及び運搬具	30																																																												
その他有形固定資産	70																																																												
計	8,842																																																												
用途	種類	場所																																																											
営業用店舗	建物及び構築物、土地、その他	宮崎県宮崎市 福岡県八女市																																																											
固定資産の種類	金額(千円)																																																												
建物及び構築物	18,733																																																												
土地	34,877																																																												
その他	5																																																												
計	53,616																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘 要
発行済株式 普通株式	4,963,128株	—	—	4,963,128株	
合 計	4,963,128株	—	—	4,963,128株	
自己株式 普通株式	682,288株	—	—	682,288株	
合 計	682,288株	—	—	682,288株	

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年7月8日 取締役会	普通株式	32,106千円	7円50銭	平成20年5月20日	平成20年8月4日
平成20年12月29日 取締役会	普通株式	32,106千円	7円50銭	平成20年11月20日	平成21年1月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年7月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	32,106千円	7円50銭	平成21年5月20日	平成21年8月5日

当連結会計年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘 要
発行済株式 普通株式	4,963,128株	—	680,000株	4,283,128株	
合 計	4,963,128株	—	680,000株	4,283,128株	
自己株式 普通株式	682,288株	—	680,000株	2,288株	
合 計	682,288株	—	680,000株	2,288株	

(変動事由の概要)

発行済株式及び自己株式の減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 680,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年7月9日 取締役会	普通株式	32,106千円	7円50銭	平成21年5月20日	平成21年8月5日
平成21年12月28日 取締役会	普通株式	32,106千円	7円50銭	平成21年11月20日	平成22年1月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年7月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	32,106千円	7円50銭	平成22年5月20日	平成22年8月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,107,731千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △190,000 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 769 現金及び現金同等物 1,918,500	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,096,312千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △160,114 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 770 現金及び現金同等物 1,936,969

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日）

	スーパーマーケット事業 (千円)	ディスカウントストア事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	23,840,768	6,093,300	26,932	29,961,000	—	29,961,000
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	52,031	38,774	251,019	341,825	(341,825)	—
計	23,892,800	6,132,074	277,951	30,302,825	(341,825)	29,961,000
営業費用	23,479,324	6,065,873	268,464	29,813,663	(342,402)	29,471,260
営業利益	413,475	66,200	9,486	489,162	577	489,739
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	7,739,180	1,564,708	—	9,303,889	431,138	9,735,027
減価償却費	277,814	44,299	2,634	324,748	—	324,748
減損損失	—	—	2,755	2,755	—	2,755
資本的支出	505,757	64,389	—	570,146	—	570,146

（注）1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用しております。これによる営業利益に与える影響は、軽微であります。

3 その他事業を営む連結子会社の株式会社梅乃家を、平成20年11月21日で当社が吸収合併しましたので、平成20年11月21日以降の業績につきましては、スーパーマーケット事業に含まれております。

4 各事業区分の主な内容

(1) スーパーマーケット事業……………生鮮食品、一般食料品及び日用雑貨品等の販売
水産物の仕入、卸し、販売

(2) ディスカウントストア事業……………一般食料品及び日用雑貨品等の販売
レジャー関連用品(主に釣具)の販売

(3) その他事業……………弁当類・飲食物の販売

5 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の合計は、431,138千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

	スーパーマーケット事業 (千円)	ディスカウントストア事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	23,600,143	6,855,034	30,455,177	—	30,455,177
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	41,466	31,175	72,642	(72,642)	—
計	23,641,609	6,886,209	30,527,819	(72,642)	30,455,177
営業費用	23,387,329	6,812,499	30,199,829	(73,219)	30,126,610
営業利益	254,280	73,709	327,989	577	328,566
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	6,461,707	1,814,103	8,275,810	1,766,165	10,041,975
減価償却費	287,199	50,376	337,576	—	337,576
減損損失	53,616	—	53,616	—	53,616
資本的支出	323,051	101,529	424,581	—	424,581

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 前連結会計年度において、その他の事業を営んでおりました連結子会社の株式会社梅乃家を、平成20年11月21日に親会社である株式会社マルミヤストアが吸収合併したため、当連結会計年度におけるその他事業の業績はございません。なお、当該業績は、スーパーマーケット事業に含まれております。

3 各事業区分の主な内容

(1) スーパーマーケット事業……生鮮食品、一般食料品及び日用雑貨品等の販売
水産物の仕入、卸し、販売

(2) ディスカウントストア事業……一般食料品及び日用雑貨品等の販売
レジャー関連用品(主に釣具)の販売

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の合計は、1,766,165千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)																																																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、店舗機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">950,682</td> <td style="text-align: right;">658,796</td> <td style="text-align: right;">78,968</td> <td style="text-align: right;">212,916</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">59,973</td> <td style="text-align: right;">29,433</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">30,539</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,010,655</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">688,229</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,968</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,456</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">88,834千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">159,024千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,858千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 31,710千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121,068千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">15,889千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">107,630千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,391千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	950,682	658,796	78,968	212,916	ソフト ウェア	59,973	29,433	—	30,539	合計	1,010,655	688,229	78,968	243,456	1年以内	88,834千円	1年超	159,024千円	合計	247,858千円	支払リース料	121,068千円	リース資産減損勘定の取崩額	15,889千円	減価償却費相当額	107,630千円	支払利息相当額	4,391千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、店舗機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">658,764</td> <td style="text-align: right;">453,504</td> <td style="text-align: right;">70,211</td> <td style="text-align: right;">135,048</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">52,019</td> <td style="text-align: right;">31,882</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">20,136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710,783</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485,387</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,211</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">77,672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79,210千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,882千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 20,127千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">101,044千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">11,582千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">88,272千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,981千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	658,764	453,504	70,211	135,048	ソフト ウェア	52,019	31,882	—	20,136	合計	710,783	485,387	70,211	155,184	1年以内	77,672千円	1年超	79,210千円	合計	156,882千円	支払リース料	101,044千円	リース資産減損勘定の取崩額	11,582千円	減価償却費相当額	88,272千円	支払利息相当額	2,981千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																	
器具備品	950,682	658,796	78,968	212,916																																																																	
ソフト ウェア	59,973	29,433	—	30,539																																																																	
合計	1,010,655	688,229	78,968	243,456																																																																	
1年以内	88,834千円																																																																				
1年超	159,024千円																																																																				
合計	247,858千円																																																																				
支払リース料	121,068千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	15,889千円																																																																				
減価償却費相当額	107,630千円																																																																				
支払利息相当額	4,391千円																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																	
器具備品	658,764	453,504	70,211	135,048																																																																	
ソフト ウェア	52,019	31,882	—	20,136																																																																	
合計	710,783	485,387	70,211	155,184																																																																	
1年以内	77,672千円																																																																				
1年超	79,210千円																																																																				
合計	156,882千円																																																																				
支払リース料	101,044千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	11,582千円																																																																				
減価償却費相当額	88,272千円																																																																				
支払利息相当額	2,981千円																																																																				

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	佐伯大同 青果㈱	大分県 佐伯市	10,000	青果市場	(所有) 直接 49.0	商品の仕入 不動産の賃貸 役員の兼任	商品の仕入	290,793	買掛金	4,031
							受取家賃	6,000	預り 保証金	3,000

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2 役員の兼任等については、最近連結会計年度末現在で記載しております。
 3 佐伯大同青果株式会社は、持分は100分の50未満ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- イ 佐伯大同青果株式会社の商品仕入価格については、卸売市場法に基づき一般取引条件と同様に決定しております。
 ロ 建物等の賃貸料については、不動産鑑定評価額に基づき、決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	佐伯大同 青果㈱	大分県 佐伯市	10,000	青果市場	(所有) 直接 49.0	商品の仕入 不動産の賃貸 役員の兼任	商品の仕入	280,088	買掛金	2,749
							受取家賃	4,400	預り 保証金	3,000

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2 役員の兼任等については、最近連結会計年度末現在で記載しております。
 3 佐伯大同青果株式会社は、持分は100分の50未満ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- イ 佐伯大同青果株式会社の商品仕入価格については、卸売市場法に基づき一般取引条件と同様に決定しております。
 ロ 建物等の賃貸料については、不動産鑑定評価額に基づき、決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年5月20日)		当連結会計年度 (平成22年5月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税		未払事業税
	未払事業所税		未払事業所税
	賞与引当金		賞与引当金
	未払費用		未払費用
	その他		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	借地権		借地権
	敷金及び保証金		敷金及び保証金
	減価償却		減価償却
	減損損失		減損損失
	長期未払金		長期未払金
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	住民税均等割		住民税均等割
	その他		評価性引当金の増加
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		交際費等永久に損金に算入されない項目
			その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金を、主に銀行借入等により調達しております。一時的な余資については、主に流動性の高い金融資金で運用しております。デリバティブは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために利用しており、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

投資有価証券は、主に満期保有目的の債権と業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金は店舗賃貸借契約に基づいて差し入れており、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、主に1ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資資金を目的として資金調達を行ったものであり、返済期日は最長で決算期後3年であります。このうち契約期間が長期の借入金の一部については、支払利息の固定化を図るために、当社子会社のうち1社においてデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性評価につきましては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。なお、デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、ヘッジ会計に関するヘッジ手段及びヘッジ対策、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記「(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

敷金については、必要に応じて差し入れ先の財政状態及び経営成績等を確認しており、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付けの高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社子会社のうち1社では、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先の財政状態等の把握をするほか、市況や取引先企業との関係を勘案し、保有状況を継続的に確認しております。

デリバティブの執行及び管理については、社内ルールにより、資金担当部門が取締役会の承認等を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部からの報告に基づき、担当部門が適切に資金繰りを作成するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を繰り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,096,312	2,096,312	—
(2) 有価証券及び投資有価証券	95,328	95,328	—
(3) 敷金及び保証金	949,347	893,886	△55,460
資産計	3,140,988	3,085,527	△55,460
(1) 買掛金	2,030,824	2,030,824	—
(2) 短期借入金	1,245,732	1,245,732	—
(3) 社債	300,000	304,008	4,008
(4) 長期借入金	167,283	166,918	△364
負債計	3,743,839	3,747,484	3,644
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債 (4) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同期の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものは、ありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

連結決算日における契約額、契約において定められた元本相当額は次のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	ヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	120,000	—	※	—

(※) 金利スワップによるものは、短期借入金と一体として処理しているため、その時価は、短期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 非上場株式	10,700
(2) 敷金及び保証金	135,149

(1) 非上場株式

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 (2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の一部については、返還期限の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから「2 (3) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3 金銭債務の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,096,312	—	—	—
敷金及び保証金	89,037	259,628	332,134	268,547
合計	2,185,350	259,628	332,134	268,547

4 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	300,000	—	—	—	—
長期借入金	—	155,636	11,647	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年5月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	7,189	8,268	1,079
②債券	—	—	—
③その他	4,142	4,647	505
小計	11,331	12,916	1,585
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	104,615	72,101	△32,514
②債券	—	—	—
③その他	2,473	2,362	△111
小計	107,089	74,464	△32,625
合計	118,420	87,380	△31,040

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,199千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非連結子会社株式(非上場)	9,700
(2) その他有価証券 非上場株式	1,000
マネー・マネージメント・ファンド	769

当連結会計年度(平成22年5月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	3,431	3,684	252
②債券	—	—	—
③その他	2,475	2,541	65
小計	5,907	6,225	318
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	116,152	88,332	△27,820
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	116,152	88,332	△27,820
合計	122,060	94,557	△27,502

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非連結子会社株式(非上場)	9,700
(2) その他有価証券 非上場株式 マネー・マネージメント・ファンド	1,000 770

（デリバティブ取引関係）

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日）	当連結会計年度 （自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日）
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段） 金利スワップ （ヘッジ対象） 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に対するリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に対するリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日）及び

当連結会計年度（自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△146,373千円
(2) 年金資産	61,868千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△84,505千円
(4) 未認識数理計算上の差異	16,963千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△67,542千円
(6) 前払年金費用	一千円
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△67,542千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	11,697千円
(2) 利息費用	2,715千円
(3) 期待運用収益	△842千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△1,314千円
退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	12,256千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	1.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△161,892千円
(2) 年金資産	78,722千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△83,170千円
(4) 未認識数理計算上の差異	18,252千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△64,918千円
(6) 前払年金費用	一千円
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△64,918千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	11,465千円
(2) 利息費用	2,927千円
(3) 期待運用収益	△928千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,286千円
退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	15,750千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	1.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)及び

当連結会計年度(自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度
（自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日）

（連結子会社の吸収合併）

- 1 合併の概要
当社は、当社の連結子会社（100%出資）である株式会社梅乃家を平成20年11月21日に、吸収合併をいたしました。
- 2 合併の目的
当社スーパーマーケットの一部にテナントとして出店し、弁当、惣菜等の販売を営む連結子会社である株式会社梅乃家の吸収合併により、スーパーマーケット事業の生産性の向上と一層の経営効率及び惣菜部門の管理強化を図るためであります。
- 3 合併方式
当社を存続会社とし、株式会社梅乃家を消滅会社とする吸収合併であります。
- 4 合併比率及び合併交付金
本合併は、共通支配下での合併となるため、合併比率の取り決め、及び合併交付金の支払はありません。
- 5 実施した会計処理の概要
本合併は、共通支配下の取引となるため、内部取引として消去致しました。
- 6 合併当事会社の概要

（平成20年11月20日現在）

商号	株式会社マルミヤストア （存続会社）	株式会社梅乃家 （消滅会社）
設立年月日	昭和47年5月4日	平成10年3月23日
主な事業内容	生鮮食品、一般食料品及び日用雑貨品等の販売	弁当類、飲食物、食料品及び日用雑貨品等の販売
本社所在地	大分県佐伯市野岡町二丁目1番10号	大分県佐伯市野岡町二丁目1番10号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 池邊 恭行	代表取締役社長 宮野 雅良
資本金	808,289千円	50,000千円
発行済株式数	4,963,128株	1,000株
売上高	11,997,396千円	307,096千円
当期純利益	157,562千円	5,222千円
資産	8,062,506千円	172,772千円
負債	3,652,680千円	91,271千円
純資産	4,409,826千円	81,500千円
決算期	5月20日	5月20日
従業員数	168名	7名
株主構成	宮野雅良 41.57% マルミヤ取引先持株会 6.35% ㈱大分銀行 3.33% 宮野美代子 2.33% 第一生命保険（相） 2.29%	㈱マルミヤストア 100%

当連結会計年度（自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)		当連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)	
1株当たり純資産額	1,119円23銭	1株当たり純資産額	1,148円39銭
1株当たり当期純利益	74円53銭	1株当たり当期純利益	43円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年5月20日)	当連結会計年度 (平成22年5月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,791,236	4,916,057
普通株式に係る純資産額(千円)	4,791,236	4,916,057
普通株式の発行済株式数(千株)	4,963	4,283
普通株式の自己株式数(千株)	682	2
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,280	4,280

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	319,039	186,923
普通株式に係る当期純利益(千円)	319,039	186,923
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,280	4,280

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成21年5月20日)及び当連結会計年度(平成22年5月20日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月20日)	当事業年度 (平成22年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,662,981	1,618,762
売掛金	※2 7,269	※2 8,025
有価証券	769	770
商品	752,045	854,226
貯蔵品	8,204	9,260
前払費用	18,989	12,395
短期貸付金	1,800	900
未収入金	※2 210,101	※2 231,072
繰延税金資産	47,434	48,048
その他	12,502	3,929
貸倒引当金	△650	△680
流動資産合計	2,721,448	2,786,711
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,463,819	※1 3,542,191
減価償却累計額	△1,711,074	△1,853,783
建物（純額）	1,752,744	1,688,407
構築物	363,495	372,955
減価償却累計額	△270,021	△286,188
構築物（純額）	93,473	86,766
機械及び装置	20,249	20,249
減価償却累計額	△18,412	△18,734
機械及び装置（純額）	1,836	1,515
車両運搬具	64,676	64,676
減価償却累計額	△47,315	△54,814
車両運搬具（純額）	17,360	9,861
工具、器具及び備品	1,244,216	1,328,496
減価償却累計額	△1,042,531	△1,125,367
工具、器具及び備品（純額）	201,684	203,129
土地	※1 1,744,188	※1 1,812,915
リース資産	115,853	115,853
減価償却累計額	△11,404	△30,713
リース資産（純額）	104,449	85,140
建設仮勘定	3,940	20,027
有形固定資産合計	3,919,677	3,907,763
無形固定資産		
のれん	—	26,666
電話加入権	7,769	7,769
ソフトウェア	36,388	27,942
その他	1,395	1,132
無形固定資産合計	45,553	63,511
投資その他の資産		
投資有価証券	86,531	93,855
関係会社株式	109,700	109,700
出資金	518	518
長期貸付金	900	—
長期前払費用	94,674	83,016
敷金及び保証金	974,395	962,352
保険積立金	9,228	9,566
繰延税金資産	233,554	222,713

投資その他の資産合計	1,509,503	1,481,724
固定資産合計	5,474,734	5,452,999
資産合計	8,196,182	8,239,711

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年5月20日)	当事業年度 (平成22年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 1,280,208	※2 1,375,988
短期借入金	※1 630,000	※1 730,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 170,480	※1 151,732
リース債務	20,274	20,274
未払法人税等	107,000	58,000
未払金	110,887	※2 132,346
未払消費税等	25,806	26,759
未払費用	248,738	261,493
預り金	31,453	33,160
賞与引当金	40,000	35,000
役員賞与引当金	7,500	5,800
流動負債合計	2,672,348	2,830,554
固定負債		
長期借入金	※1 310,015	※1 158,283
長期未払金	190,984	190,984
リース債務	89,619	69,344
長期預り保証金	※2 264,712	※2 263,853
退職給付引当金	67,542	64,918
長期リース資産減損勘定	31,710	20,127
その他	11,918	13,244
固定負債合計	966,502	780,756
負債合計	3,638,850	3,611,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	808,289	808,289
資本剰余金		
資本準備金	855,619	855,619
資本剰余金合計	855,619	855,619
利益剰余金		
利益準備金	116,644	116,644
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	640,261	365,145
利益剰余金合計	3,256,905	2,981,789
自己株式	△345,144	△1,157
株主資本合計	4,575,670	4,644,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,337	△16,141
評価・換算差額等合計	△18,337	△16,141
純資産合計	4,557,332	4,628,399
負債純資産合計	8,196,182	8,239,711

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
売上高	※1 23,708,870	※1 23,464,465
売上原価		
商品期首たな卸高	727,230	752,045
当期商品仕入高	※1 18,948,092	※1 18,828,350
合計	19,675,323	19,580,395
商品期末たな卸高	752,045	854,226
売上原価合計	18,923,277	18,726,168
売上総利益	4,785,592	4,738,297
営業収入		
不動産賃貸収入	※1 142,129	※1 137,051
その他の営業収入	※1 43,914	40,794
営業収入合計	186,043	177,846
営業総利益	4,971,636	4,916,143
販売費及び一般管理費		
荷造費	96,508	83,736
広告宣伝費	331,205	332,450
給料及び賞与	1,907,337	2,069,129
役員報酬	53,287	52,642
役員退職慰労引当金繰入額	1,694	—
退職給付費用	12,168	15,750
法定福利費	168,896	186,569
福利厚生費	18,600	20,999
賞与引当金繰入額	40,000	35,000
交際費	741	659
通信交通費	45,330	48,095
保険料	9,354	9,828
賃借料	※1 767,674	※1 713,825
水道光熱費	406,529	380,031
消耗品費	79,657	90,257
修繕費	41,101	30,242
租税公課	68,437	77,962
貸倒引当金繰入額	—	30
減価償却費	277,287	286,490
のれん償却額	—	1,904
支払手数料	59,961	※1 68,112
雑費	179,437	173,691
販売費及び一般管理費合計	4,565,211	4,677,410
営業利益	406,425	238,733

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
営業外収益		
受取利息	13,199	11,344
受取配当金	1,427	1,680
受取事務手数料	59,455	70,726
その他	30,935	※1 23,884
営業外収益合計	105,017	107,635
営業外費用		
支払利息	21,691	17,672
その他	1,364	1,895
営業外費用合計	23,055	19,567
経常利益	488,387	326,801
特別利益		
固定資産売却益	※2 356	※2 742
投資有価証券売却益	200	875
貸倒引当金戻入額	192	—
抱合せ株式消滅差益	80,500	—
収用補償金	—	24,117
特別利益合計	81,250	25,735
特別損失		
固定資産売却損	※3 126	—
固定資産除却損	※4 524	※4 8,812
投資有価証券評価損	3,199	—
減損損失	—	※5 53,616
特別損失合計	3,851	62,428
税引前当期純利益	565,786	290,108
法人税、住民税及び事業税	184,092	148,285
法人税等調整額	39,034	8,738
法人税等合計	223,126	157,024
当期純利益	342,660	133,083

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	808,289	808,289
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	808,289	808,289
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	855,619	855,619
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	855,619	855,619
資本剰余金合計		
前期末残高	855,619	855,619
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	855,619	855,619
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	116,644	116,644
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	116,644	116,644
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,500,000	2,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	361,813	640,261
当期変動額		
剰余金の配当	△64,212	△64,212
当期純利益	342,660	133,083
自己株式の消却	—	△343,986
当期変動額合計	278,447	△275,115
当期末残高	640,261	365,145
利益剰余金合計		
前期末残高	2,978,457	3,256,905
当期変動額		
剰余金の配当	△64,212	△64,212
当期純利益	342,660	133,083
自己株式の消却	—	△343,986
当期変動額合計	278,447	△275,115
当期末残高	3,256,905	2,981,789

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
自己株式		
前期末残高	△345,144	△345,144
当期変動額		
自己株式の消却	—	343,986
当期変動額合計	—	343,986
当期末残高	△345,144	△1,157
株主資本合計		
前期末残高	4,297,222	4,575,670
当期変動額		
剰余金の配当	△64,212	△64,212
当期純利益	342,660	133,083
当期変動額合計	278,447	68,871
当期末残高	4,575,670	4,644,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,365	△18,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,703	2,196
当期変動額合計	△19,703	2,196
当期末残高	△18,337	△16,141
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,365	△18,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,703	2,196
当期変動額合計	△19,703	2,196
当期末残高	△18,337	△16,141
純資産合計		
前期末残高	4,298,588	4,557,332
当期変動額		
剰余金の配当	△64,212	△64,212
当期純利益	342,660	133,083
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,703	2,196
当期変動額合計	258,744	71,067
当期末残高	4,557,332	4,628,399

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(会計方針の変更) たな卸資産の評価基準については、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～34年 構築物 7年～20年 機械装置 12年 車両運搬具 4年～6年 器具備品 4年～10年	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期負担額(夏季賞与支給見込額)を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理する方法によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理する方法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、 役員退職慰労金規程に基づく支払 予定額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成20年8月19日開催の定時株 主総会において、役員退職慰労 金制度の廃止に伴う打ち切り支 給を行うことについてご承認い ただいております。</p> <p>この決議に基づき、役員退職慰 労引当金は全額取崩し、打ち切 り支給額の未払分については、固 定負債の長期未払金として表示 しております。</p>	(5)
5 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
6 のれんの償却に関する事 項		のれんは、5年間で均等償却しており ます。

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、 従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっておりましたが、当事業年度より「リース取引 に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年 6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月 30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適 用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1 月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成 19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係 る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採 用しております。</p>	

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月20日)	当事業年度 (平成22年5月20日)																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">298,435千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,264,930</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,563,365</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">170,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">310,015</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680,495</td> </tr> </table>	建物	298,435千円	土地	1,264,930	計	1,563,365	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定 の長期借入金	170,480千円	長期借入金	310,015	計	680,495	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">236,490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">969,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,205,490</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">151,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">158,283</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510,015</td> </tr> </table>	建物	236,490千円	土地	969,000	計	1,205,490	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定 の長期借入金	151,732千円	長期借入金	158,283	計	510,015
建物	298,435千円																												
土地	1,264,930																												
計	1,563,365																												
短期借入金	200,000千円																												
1年内返済予定 の長期借入金	170,480千円																												
長期借入金	310,015																												
計	680,495																												
建物	236,490千円																												
土地	969,000																												
計	1,205,490																												
短期借入金	200,000千円																												
1年内返済予定 の長期借入金	151,732千円																												
長期借入金	158,283																												
計	510,015																												
<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産・負債は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,299</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,994</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> </table>	売掛金	63千円	未収入金	2,299	買掛金	20,994	長期預り保証金	7,000	<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産・負債は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,973</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,353</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> </table>	売掛金	44千円	未収入金	392	買掛金	20,973	未払金	1,353	長期預り保証金	7,000										
売掛金	63千円																												
未収入金	2,299																												
買掛金	20,994																												
長期預り保証金	7,000																												
売掛金	44千円																												
未収入金	392																												
買掛金	20,973																												
未払金	1,353																												
長期預り保証金	7,000																												
<p>3 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)マミーズマーケット</td> <td style="text-align: right;">253,000千円</td> </tr> </table> <p>関係会社発行の社債に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)マミーズマーケット</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	(株)マミーズマーケット	253,000千円	(株)マミーズマーケット	300,000千円	<p>3 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)マミーズマーケット</td> <td style="text-align: right;">173,000千円</td> </tr> </table> <p>関係会社発行の社債に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)マミーズマーケット</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	(株)マミーズマーケット	173,000千円	(株)マミーズマーケット	300,000千円																				
(株)マミーズマーケット	253,000千円																												
(株)マミーズマーケット	300,000千円																												
(株)マミーズマーケット	173,000千円																												
(株)マミーズマーケット	300,000千円																												

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日）	当事業年度 （自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日）																																																												
<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">7,317千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,174,660</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">48,498</td> </tr> <tr> <td>その他の営業収入</td> <td style="text-align: right;">4,330</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">8,425</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">225千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">126千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">524千円</td> </tr> </table>	売上高	7,317千円	商品仕入高	1,174,660	不動産賃貸収入	48,498	その他の営業収入	4,330	賃借料	8,425	建物	225千円	車両運搬具	131	計	356	車両運搬具	126千円	建物	524千円	<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">729千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">891,381</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">46,286</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,461</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> <tr> <td>その他（受取事務費）</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">667千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">742</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,741千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,812</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失の内訳</p> <p>(1) 概要 減損損失の内容は次の通りであります。 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業用店舗</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他</td> <td>宮崎県宮崎市 福岡県八女市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位としております。 営業用店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">固定資産の種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18,733</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>34,877</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">53,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを0.2%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額等を基に算出評価しております。</p>	売上高	729千円	商品仕入高	891,381	不動産賃貸収入	46,286	賃借料	1,461	支払手数料	457	その他（受取事務費）	120	建物	667千円	土地	75	計	742	建物	8,741千円	工具、器具及び備品	70	計	8,812	用途	種類	場所	営業用店舗	建物及び構築物、 土地、その他	宮崎県宮崎市 福岡県八女市	固定資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	18,733	土地	34,877	その他	5	計	53,616
売上高	7,317千円																																																												
商品仕入高	1,174,660																																																												
不動産賃貸収入	48,498																																																												
その他の営業収入	4,330																																																												
賃借料	8,425																																																												
建物	225千円																																																												
車両運搬具	131																																																												
計	356																																																												
車両運搬具	126千円																																																												
建物	524千円																																																												
売上高	729千円																																																												
商品仕入高	891,381																																																												
不動産賃貸収入	46,286																																																												
賃借料	1,461																																																												
支払手数料	457																																																												
その他（受取事務費）	120																																																												
建物	667千円																																																												
土地	75																																																												
計	742																																																												
建物	8,741千円																																																												
工具、器具及び備品	70																																																												
計	8,812																																																												
用途	種類	場所																																																											
営業用店舗	建物及び構築物、 土地、その他	宮崎県宮崎市 福岡県八女市																																																											
固定資産の種類	金額(千円)																																																												
建物及び構築物	18,733																																																												
土地	34,877																																																												
その他	5																																																												
計	53,616																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	682,288株	—	—	682,288株
計	682,288株	—	—	682,288株

当事業年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	682,288株	—	680,000	2,288株
計	682,288株	—	680,000	2,288株

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 680,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)																																																																														
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、店舗機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">862,207</td> <td style="text-align: right;">620,237</td> <td style="text-align: right;">73,321</td> <td style="text-align: right;">168,648</td> </tr> <tr> <td>ソフト</td> <td style="text-align: right;">59,973</td> <td style="text-align: right;">29,433</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">30,539</td> </tr> <tr> <td>ウェア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">922,180</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">649,670</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,321</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,187</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">78,091千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">124,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,334千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定期末残高 31,710千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">105,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">15,082千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">94,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,229千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	862,207	620,237	73,321	168,648	ソフト	59,973	29,433	—	30,539	ウェア					合計	922,180	649,670	73,321	199,187	1年以内	78,091千円	1年超	124,242千円	合計	202,334千円	支払リース料	105,683千円	リース資産減損勘定の取崩額	15,082千円	減価償却費相当額	94,638千円	支払利息相当額	3,229千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、店舗機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">593,409</td> <td style="text-align: right;">421,525</td> <td style="text-align: right;">70,211</td> <td style="text-align: right;">101,672</td> </tr> <tr> <td>ソフト</td> <td style="text-align: right;">52,019</td> <td style="text-align: right;">31,882</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">20,136</td> </tr> <tr> <td>ウェア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">645,428</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453,408</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,211</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,808</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">66,685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">57,005千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,691千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定期末残高 20,127千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">88,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">11,582千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,070千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	593,409	421,525	70,211	101,672	ソフト	52,019	31,882	—	20,136	ウェア					合計	645,428	453,408	70,211	121,808	1年以内	66,685千円	1年超	57,005千円	合計	123,691千円	支払リース料	88,459千円	リース資産減損勘定の取崩額	11,582千円	減価償却費相当額	77,379千円	支払利息相当額	2,070千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																											
器具備品	862,207	620,237	73,321	168,648																																																																											
ソフト	59,973	29,433	—	30,539																																																																											
ウェア																																																																															
合計	922,180	649,670	73,321	199,187																																																																											
1年以内	78,091千円																																																																														
1年超	124,242千円																																																																														
合計	202,334千円																																																																														
支払リース料	105,683千円																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	15,082千円																																																																														
減価償却費相当額	94,638千円																																																																														
支払利息相当額	3,229千円																																																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																											
器具備品	593,409	421,525	70,211	101,672																																																																											
ソフト	52,019	31,882	—	20,136																																																																											
ウェア																																																																															
合計	645,428	453,408	70,211	121,808																																																																											
1年以内	66,685千円																																																																														
1年超	57,005千円																																																																														
合計	123,691千円																																																																														
支払リース料	88,459千円																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	11,582千円																																																																														
減価償却費相当額	77,379千円																																																																														
支払利息相当額	2,070千円																																																																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年5月20日)及び当事業年度(平成22年5月20日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年5月20日)	当事業年度 (平成22年5月20日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,135</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,477</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,160</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">18,682</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">979</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,434</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,287</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">43,419</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">1,315</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">100,643</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">36,764</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">77,157</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,955</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,922</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,465</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△73,270</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,195</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△640</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,554</td></tr> </table>	未払事業税	9,135	未払事業所税	2,477	賞与引当金	16,160	未払費用	18,682	その他	979	繰延税金資産合計	47,434	退職給付引当金	27,287	借地権	43,419	敷金及び保証金	1,315	減価償却	100,643	減損損失	36,764	役員退職慰労引当金	77,157	投資有価証券評価損	17,955	その他	2,922	繰延税金資産小計	307,465	評価性引当額	△73,270	繰延税金資産合計	234,195	その他有価証券評価差額金	△640	繰延税金資産の純額	233,554	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,000</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,488</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,140</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">4,321</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">20,823</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,048</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,227</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">43,645</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">1,710</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">97,241</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">46,175</td></tr> <tr><td>長期末払金</td><td style="text-align: right;">77,157</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,851</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,712</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,721</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△86,879</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,842</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△128</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,713</td></tr> </table>	未払事業税	6,000	未払事業所税	2,488	賞与引当金	14,140	未払金	4,321	未払費用	20,823	その他	274	繰延税金資産合計	48,048	退職給付引当金	26,227	借地権	43,645	敷金及び保証金	1,710	減価償却	97,241	減損損失	46,175	長期末払金	77,157	投資有価証券評価損	14,851	その他	2,712	繰延税金資産小計	309,721	評価性引当額	△86,879	繰延税金資産合計	222,842	その他有価証券評価差額金	△128	繰延税金資産の純額	222,713
未払事業税	9,135																																																																														
未払事業所税	2,477																																																																														
賞与引当金	16,160																																																																														
未払費用	18,682																																																																														
その他	979																																																																														
繰延税金資産合計	47,434																																																																														
退職給付引当金	27,287																																																																														
借地権	43,419																																																																														
敷金及び保証金	1,315																																																																														
減価償却	100,643																																																																														
減損損失	36,764																																																																														
役員退職慰労引当金	77,157																																																																														
投資有価証券評価損	17,955																																																																														
その他	2,922																																																																														
繰延税金資産小計	307,465																																																																														
評価性引当額	△73,270																																																																														
繰延税金資産合計	234,195																																																																														
その他有価証券評価差額金	△640																																																																														
繰延税金資産の純額	233,554																																																																														
未払事業税	6,000																																																																														
未払事業所税	2,488																																																																														
賞与引当金	14,140																																																																														
未払金	4,321																																																																														
未払費用	20,823																																																																														
その他	274																																																																														
繰延税金資産合計	48,048																																																																														
退職給付引当金	26,227																																																																														
借地権	43,645																																																																														
敷金及び保証金	1,710																																																																														
減価償却	97,241																																																																														
減損損失	46,175																																																																														
長期末払金	77,157																																																																														
投資有価証券評価損	14,851																																																																														
その他	2,712																																																																														
繰延税金資産小計	309,721																																																																														
評価性引当額	△86,879																																																																														
繰延税金資産合計	222,842																																																																														
その他有価証券評価差額金	△128																																																																														
繰延税金資産の純額	222,713																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	7.6%	評価性引当金の増加	4.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1%																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
住民税均等割	7.6%																																																																														
評価性引当金の増加	4.7%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																														
その他	0.5%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1%																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)		当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	
1株当たり純資産額	1,064円59銭	1株当たり純資産額	1,081円19銭
1株当たり当期純利益	80円05銭	1株当たり当期純利益	31円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年5月20日)	当事業年度 (平成22年5月20日)
純資産の部の合計額(千円)	4,557,332	4,628,399
普通株式に係る純資産額(千円)	4,557,332	4,628,399
普通株式の発行済株式数(千株)	4,963	4,283
普通株式の自己株式数(千株)	682	2
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,280	4,280

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
損益計算上の当期純利益(千円)	342,660	133,083
普通株式に係る当期純利益(千円)	342,660	133,083
期中平均株式数(千株)	4,280	4,280

(重要な後発事象)

前事業年度(平成21年5月20日)及び当事業年度(平成22年5月20日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

その他役員の変動につきましては、後日別途開示することといたします。